

インドネシアのイスラム教

世界一イスラム教徒の多い国として有名なインドネシア。インドネシアのイスラム教徒は2億人を超えています。といってもインドネシアはイスラム国家ではなく、憲法で信教の自由が認められています。ただし、誰もが必ず何らかの宗教を信仰することを義務づけられていますので、もし、インドネシアで宗教を尋ねられることがあれば、外国人といえども「無宗教です」という答えはご法度です。

各々が信仰する宗教は、イスラム教以外に、キリスト教（プロテスタント、カトリック）、ヒンドゥー教、仏教、儒教の、宗教省に公認された公定宗教から選ぶことができます。約2億4千万人の人口のうち、イスラム教徒が全体の85%を占めており、プロテスタント9.2%、カトリック3.5%、ヒンドゥー教1.8%、仏教0.4%、儒教は少数ではありますが存在します。結婚届を提出する時は、夫婦のどちらかが信仰を改宗することもあります。インドネシアでは、自分の信仰している宗教以外に対しても非常に寛容です。ジャカルタ市内には、道ひとつ挟んだすぐ傍にカテドラル教会とイスティクラル・モスクが建てられているところがあります。その風景は、この国の宗教を理解するうえで極めて象徴的な組み合わせと言えます。

国によってイスラム色も様々ですが、インドネシアは、本来の教義や形式とは異なり、中近東のイスラム国家と比較すると柔軟とされています。たとえば、女性の服装。ジルバブと呼ばれるスカーフをかぶっている女性もいますが、多くは日本人と同様、肌の露出にさほど抵抗がありません。また、レストランやスーパーで簡単にお酒が入手でき、公共の場での飲酒もまったく問題ありません。アラブ商人によって、海を渡って伝えられたイスラム教がその布教の過程において、インドネシアの生活や文化や古来の土着信仰と融合し、インドネシア独自のイスラム教を作り上げていったのでしょう。



インドネシアの女性にとって
ジルバブもおしゃれアイテムのひとつ

イスラム教徒（ムスリム）には、義務として課せられた5つの行為がありますが、それらを五行（ごぎょう）と呼びます。

- ①信仰告白 「アッラーのほかには神はなく、ムハンマドは神の使徒である」と声に出して言うこと
- ②礼 拝 1日5回、メッカに向かって礼拝を行うこと
- ③喜 捨 富める者が貧しきものに財産を分け与えること
- ④断 食 イスラム暦第9月の約1か月間、夜明けから日没まで一切の飲食をしないこと
- ⑤巡 礼 第12月の巡礼月にメッカへ巡礼すること

これら五行の中から、日本人がインドネシアで生活するうえで必ず関わるであろう②礼拝と④断食について、さらに詳しくご説明します。

● 礼拝

礼拝のやり方には細かい決まりがあり、その決まりに従いサウジアラビアにあるメッカに向かって1日5回のお祈りをします。早朝(ファジュル)、正午過ぎ(ズフル)、遅い午後(アスル)、日没後(マグリブ)、そして夜の就寝前(イシャーウ)と時間も決まっています。礼拝をどれくらい熱心に行うかが、信仰心の度合いを測る物差しのひとつとなります。毎日1回も欠かさずおこなうムスリムから、たまにしかお祈りをしないムスリムまで様々ですが、インドネシアに立地する企業としては、お祈りをする環境を整える必要があります。礼拝は、一般的にSajadah(サジャダ)と呼ばれる100cm×50cm位の敷物を敷いて行います。その為、オフィスビルなどは事務所内の一角に礼拝スペースが準備されているところもありますし、従業員が多い工場などでは、礼拝所を独自に設置しています。また、礼拝の時間に合わせて休憩時間を設定しているのが一般的です。



サジャダ

この現代社会で1日5回も滞りなく礼拝するのは難しいのでは?と疑問を抱く方もいらっしゃると思いますが、やむを得ない場合は、まとめて2回分礼拝をしたり、長距離移動中の場合は決められた礼拝でなく簡素なものでもいいとされていたり、柔軟に対応できるようです。ただし、仕事の都合で、例えば打合せが長引いたからといって礼拝ができなくなるようなことは避けた方が良いでしょう。そのような場合は、礼拝のために一旦休憩を取り仕事を再開した方がムスリムの共感を得られますし、心が落ち着き、仕事の効率も上がるなど、良い効果も期待できます。

● 断食

イスラム暦第9月(ラマダーン)の約1か月間、日の出から日没まで、一切の飲食や喫煙を避けます。普段はあまり信仰熱心でないムスリムも、断食は真剣に取り組む人が多く、敬虔な信者はつばを飲み込むことも避けます。断食は、忍耐力を養い、空腹を感じることで他人の苦痛を知ることが目的としています。また、断食をすることで悪魔が近寄らなくなるという言い伝えもあります。

断食月は、イスラム暦(太陰暦で、西暦と比べ1年が10日から12日短い)で数えるため、毎年少しずつずれていきます。今年は7月20日・21日頃から始まり、断食明けは8月19日・20日頃とされています。断食の期間はナフダトゥール・ウラマやムハマディアなどのイスラム団体が、それぞれ月の満ち欠けを観察し、宗教省が各団体の意見を聞いて決定しますが、団体によってその判断が異なるため、正確な日程は毎年直前にならないと発表されません。

断食期間中は、営業していないレストランもあり、また、カラオケ、ディスコ、マッサージ店などの娯楽施設は休業することもありますので注意が必要ですが、市内ではカーテンを閉めるなど配慮しながら営業しているレストランも多く、また、スーパーなどは営業していますので、食生活に大きな影響はないと思われます。

ただし、イスラム教徒の前では飲食や煙草を控えるような配慮は必要です。例えば、打合せ中に水を飲むことは控え、イスラム教徒のいない別室で飲食、喫煙することを心掛けた方が良いでしょう。それを見て怒るということは決してありませんが、断食を行っている人に対する配慮・マナーです。



日没後、最初に食べる料理のひとつ
胃をやさしくウォームアップする「ブブル サグ」

断食期間中は日没後、一斉に食事を始めますが、そのとき仲間と一緒に食事をする習慣があります。それをBUKA BERSAMA (ブカ・ブルサマ) と呼びます。ムスリムにとって、このブカ・ブルサマは渇きや空腹に耐えた後に味わえる至福の瞬間でもあり、達成感を感じられる瞬間でもあります。ムスリムでなくても、一緒に食事を取ることでインドネシア人との距離を縮めることのできる良い機会です。もし誘われたら躊躇せずに参加してみてください。また、ご自身が皆に比べて役職や年齢が上であれば、心づけを渡してあげると喜ばれます。

【職場での注意点】

さて、断食期間中、職場での注意点は何かでしょうか。日中、飲食ができないため、仕事ができないのではと思われる方もいらっしゃるかもしれませんが、基本的に普段と変わらずに仕事をしています。ただし暑い中、水分をずっと取っていないため、工場の作業員の中には集中力が低下し、事故が発生しやすくなる場合もあります。従業員の体調管理に気を配ることが必要と言えるでしょう。また、日没の時刻にすぐに飲食ができるように、食堂で軽食の準備をしたり、日没に合わせた就業時間に変更したりする等、ムスリムへの気配りも必要です。

● レバラン (断食明け大祭)

約1ヶ月間の断食が終わると、ムスリムにとって最大のイベントである、レバラン (断食明け大祭) が行われます。レバランの前後数日は連休になり、日本のお盆休みと似た光景が見られます。レバラン当日は、親戚や知人宅などを訪問するのが慣例で、多くの方が地方に帰省します。飛行機や電車、バスは満席になり、道路は大渋滞になります。また、多くの日本人がこのレバラン休暇に日本へ一時帰国するため、日本行きの航空券代金も高騰する時期です。

その他、レバラン前に企業として義務づけられているのが、THR (大祭手当) です。レバランの1週間前までに、3か月以上勤務した者に対してTHRを従業員に支給する必要があります。勤続1年を過ぎると少なくとも固定賃金の1ヶ月分を支払う等、労働法で定められた条件があります。



レバランのお祝いに食べる「クトウパット」

なかなか日本では知ることのできないイスラム文化ですが、東京と神戸に大きなモスクがあります。イスラム教徒でなくとも、服装等に気を付ければ、見学も可能です。(団体の場合、事前連絡が必要) 詳しくは以下にお問い合わせください。

◇ 東京ジャーミイ 住所：東京都渋谷区大山町 1-19 TEL：03-5790-0760

◇ 神戸ムスリムモスク 住所：兵庫県神戸市中央区中山手通 2-25-14 TEL: 078-231-6060

以上

<これまでの岡山県インドネシアビジネスサポートデスクレポートは[こちら](#)から>

★岡山県インドネシアビジネスサポートデスク (PT. JC内) 概要★

所在地：WISMA NUSANTARA BUILDING 24th Floor

Jl. M. H Thamrin Kav 59 Jakarta Pusat Indonesia 10350

デスク担当者：PT.JC 武井 和宏 (たけい かずひろ)

対象エリア：インドネシア全域

※「岡山県インドネシアビジネスサポートデスク」では、岡山県内に事業所を有する企業や経済団体等のインドネシアでの事業展開を支援しています（岡山県から[公益社団法人 日本インドネシア経済協力事業協会](#)に業務を委託）。ご利用に当たっては、「[岡山県インドネシアビジネスサポートデスク](#)」[利用の手引き](#)をご覧ください。のうえ、[岡山県産業企画課マーケティング推進室](#)（電話 086-226-7365）までご相談ください。

※本レポートは岡山県内企業のインドネシアでの事業展開の一助とするため作成されたものであり、サポート対象に該当しない個別のお問い合わせには対応しておりません。